

2018 年度 第 3 四半期決算 プレゼンテーション スクリプト

第 3 四半期決算の主要ポイントと決算概要についてご説明致します。

【スライド 3】

- まず、3 ページ目でこの決算の主要ポイントをご説明します。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は 415 億円となり、通期計画に対する進捗率は 80%となりました。
 - 与信関連費用加算後実質業務純益は 451 億円で、計画対比の進捗率は 78%です。
 - 与信関連費用は 211 億円となり、通期計画値を下回って推移していますが、これは無担保口
ーンで残高が計画対比低位で推移したことに加え、当初想定以上の回収益を計上したこと、
ストラクチャードファイナンスで計画を上回る戻入益が計上されたことも影響しています。
 - 通期業績予想 520 億円の達成に向けて順調に進捗しています。
- 次に、1 株当たりの価値についてご説明します。
 - EPS は前年同期比+22%増加し、167.32 円、BPS も前年同期比+9%増加し 3,597
円と、それぞれ大幅に向上しています。
- 最後に、次期中期経営計画についてご案内します。
 - 2019 年度から開始する次期中期経営計画は、現在策定作業中ですが、その内容につま
ましては、2018 年度通期決算発表と合わせて公表する予定です。

それでは、次のスライドから決算概要をご説明します。

【スライド 4】

- 4 ページ目は、2018 年度第 3 四半期決算のサマリーですが、3 ページで要点はご説明しましたので、このテーブルは後程ご覧ください。

【スライド 5】

- 5 ページ目では、資金利益についてご説明します。
 - 資金利益は、成長分野の無担保ローンとストラクチャードからの利息収入増加がけん引し、前年同期比 4%増加し、1,001 億円となりました。
 - 右グラフは、マイナス金利政策導入以降の資金利益の前年比増減率を示しています。
 - 当行は、マイナス金利政策導入後も資金利益は每期プラス成長を継続しています。

【スライド 6】

- 6 ページ目では、純資金利鞘と利回りについてご説明します。
 - 純資金利鞘は 2.45%となり、改善基調が継続しています。
 - これは、運用サイドでは、無担保ローンとストラクチャードファイナンスの平均残高が伸長したことから貸出金利回りが改善に転じていること、調達コストが低位推移していることが主因です。

【スライド 7】

- 7 ページ目では、非資金利益についてご説明します。
 - 非資金利益は、前年同期比 7%減少し、727 億円となりました。
 - リテールバンキングからの手数料収益は増加したものの、金融市場のデリバティブ収益が前年比減少したことに加えて、法人業務にて昨年度に計上した大口の株式関係益が剥落したことによるものです。

【スライド 8】

- 8 ページ目では、経費についてご説明します。
 - 経費は、前年同期からやや減少し、1,066 億円となりました。
 - 右グラフでは、2015 年度の経費率を起点として、マイナス金利政策が導入されて以降の経費率のトレンドを示しています。
 - 当行は、厳しい収益環境の中、経費総額を抑制することで、2015 年度対比で経費率を 5%改善させています。

【スライド 9】

- 9 ページ目では、与信関連費用についてご説明します。
 - 与信関連費用は、前年同期比 29%減少し、211 億円となりました。
 - ストラクチャードファイナンスでは、第 2 四半期に、プロジェクトファイナンスなどのポートフォリオの拡大に対応した一般貸倒引当金の算定を行ったことを主因に、与信関連費用は 29 億円の戻入益となりました。
 - 一方、アプラスフィナンシャルでは、第 1 四半期に実施した延滞債権の一括売却処理に伴う追加繰入を行ったことにより、前年同期の 84 億円から 109 億円に増加しました。
 - 無担保ローンにおいては、新生フィナンシャルの旧レイクポートフォリオで戻入益を計上したことに加え償却債権取立益が改善したことや、残高が計画対比で低位に推移したことなどにより、前年比で減少しました。
 - なお、無担保ローンの与信関連費用率は 2.7%に低下しましたが、新生フィナンシャルの旧レイクポートフォリオの戻入益を除いたベースでは 3.0%となります。

【スライド 10】

- 10 ページ目では、自己資本についてです。
 - 国際統一基準完全施行ベースの普通株式等 Tier1 比率は 12.4%となりました。

【スライド 11】

- 11 ページ目では、過払利息返還についてご説明します。
 - 開示請求件数は、特定事務所の広告活動再開により、2018.4-6 期に一旦増加したものの、以降は減少トレンドに戻っています。また、過払返還実績も緩やかに減少しています。
 - 第 2 四半期に、新生フィナンシャルと新生パーソナルローンで、利息返還損失引当金の取崩が計 17 億円発生しましたが、第 3 四半期において取崩はありませんでした。
 - 12 月末時点で、グループ全体の引当金は 621 億円と、利息返還実績に対して 4 年分に相当し、引き続き、必要十分な引当水準とみています。

【スライド 13】

- 13 ページ目では、無担保ローンについてコメントします。
 - 無担保ローン残高は、5,098 億円となり、2017 年 12 月末比では約 1%（32 億円）減少となりました。
 - レイク ALSA の 2018 年 12 月末の残高は、175 億円となりました。
 - 損益については、残高が計画対比で低位に推移したことに加え、新生フィナンシャルの旧레이크ポートフォリオの戻入益の計上や償却債権取立益が改善した影響もあって与信関連費用加算後実質業務純益は前年比 78%の増益となりました。
 - 新規顧客獲得については、申込件数と成約率が改善を継続し、着実に回復基調を維持しています。
 - 今後は与信審査における施策などにより、更なる成約率の改善を目指していきます。

【スライド 14】

- 14 ページ目では、ストラクチャードファイナンスについてご説明します。
 - 残高は、1 兆 5,469 億円となりました。2017 年 12 月末から 10%（1,450 億円）増加しました。
 - 営業性資産残高の増加に伴う間接経費の増加により経費は前年比増加しましたが、ポートフォリオの拡大に対応した一般貸倒引当金の算定を主因に与信関連費用で 29 億円の戻入益を計上したことから、与信関連費用加算後実質業務純益は前年比+96%の 102 億円となりました。
 - ビジネス計数を見ますと、
 - ◇ プロジェクトファイナンスの新規コミット額は、国内では太陽光案件、海外では風力発電案件などにより増加しました。
 - ◇ 不動産ファイナンスの新規実行額は、前年に大口案件があった影響もあり、それとの比較では減少しましたが、国内外とも、市況、各案件のリスクターン、ポートフォリオの分散を踏まえ、選別的な取り組みを継続しています。

【スライド 17】

- 17 ページ目では、リテールバンキングについてご説明します。
 - 「新生ステップアッププログラム」改定の影響について、
 - ◇ 調達基盤である預金残高は、キャンペーン定期預金の満期到来があったものの、ATM 手数料有料化による預金残高への影響は殆どありません。これは、「新生ステップアッププログラム」のステージ別預金残高にある通り、今般の ATM 手数料有料化の対象外であるプラチナステージおよびゴールドステージのお客さまの預金残高が、預金残高の 97%を占めているためです。
 - ◇ 損益面では、当行による ATM 支払負担は年間 15～20 億円減少する想定をしておりますが、2018 年 10 月からの改定以降、想定通り進捗しています。
 - これに加えて、預金利鞘収益の増加、資産運用商品販売の回復などもあり、リテールバンキングの収支構造は着実に改善しています。

以上、2018 年度第 3 四半期決算についてご説明いたしました。

以上